



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 廣渡 眞
(氏名) 石原 貳男
配当支払開始予定日

TEL 03-3624-5119
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	68,985	1.4	6,327	△9.7	6,539	△10.0	4,234	△4.5
26年12月期	68,045	8.5	7,008	9.8	7,262	10.2	4,433	13.4

(注) 包括利益 27年12月期 4,040百万円 (△29.3%) 26年12月期 5,717百万円 (△38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	81.62	—	8.8	7.8	9.2
26年12月期	84.52	—	9.9	9.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	83,786	48,601	58.0	953.77
26年12月期	84,093	47,152	56.1	898.88

(参考) 自己資本 27年12月期 48,601百万円 26年12月期 47,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,032	△5,074	584	14,445
26年12月期	5,692	△4,641	△2,024	17,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,154	26.0	2.6
27年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,240	29.4	2.6
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.2	2,500	1.0	2,530	0.3	1,450	△12.4	28.46
通期	70,000	1.5	6,600	4.3	6,700	2.5	4,250	0.4	83.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	27年12月期	53,790,632 株	26年12月期	55,290,632 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,833,250 株	26年12月期	2,833,042 株
② 期末自己株式数	27年12月期	51,880,537 株	26年12月期	52,457,605 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	47,123	△5.8	4,194	△20.3	4,858	△16.7	3,093	△15.5
26年12月期	50,003	7.3	5,262	7.0	5,828	5.8	3,661	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	59.62	—
26年12月期	69.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	68,552		38,002	55.4			745.78	
26年12月期	70,376		37,496	53.3			714.80	

(参考) 自己資本 27年12月期 38,002百万円 26年12月期 37,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、中東情勢や中国経済減速などの海外リスクが顕在化し、国内経済への影響が懸念される状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏において大規模な再開発案件などは計画されているものの、建設着工量が伸び悩む状況が続き、総じて厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、各部門における収益の獲得、開発・生産・営業の連携による製品開発強化、生産物流機能の向上による差別化等の方針を掲げ、諸施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、職人不足の一時的な解消によって、省力化製品の需要が低下したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.8%の減少となりました。

土木製品は、主力の法面補強工法を中心に拡販に努めましたが、公共投資の減少により前連結会計年度に比べ3.4%の減少となりました。

構造機材製品は、主力のベースパックのシェア向上を目的として「ベースパックVシリーズ」を新たに投入しましたが、主な市場である中低層建築物の着工量の減少に抗しきれず、前連結会計年度に比べ7.8%の減少となりました。

建材商品は、国内向けの販売が前連結会計年度に比べ減少したものの、米国においては連結子会社のOCM, Inc.が、物流体制を整備したことなどにより、売上を大きく伸ばした結果、前連結会計年度に比べ6.9%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は508億6千9百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、営業利益は44億8千4百万円(前連結会計年度比17.2%減)となりました。

〔自動車関連製品事業〕

自動車向けバッテリー端子は、北米・欧州においてシェアを高水準に維持し、また、トラック・トレーラー向けボルトナット類は大型の受注を獲得しました。これに加えて、為替換算レートの影響を受けたことにより、売上高は102億5百万円(前連結会計年度比22.2%増)となり、営業利益は12億1千6百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

〔ホテル事業〕

バンクーバーにおける大型イベントなどにより、主に米国からの宿泊客が増加した結果、売上高は61億8百万円(前連結会計年度比7.1%増)となり、営業利益は3億4千万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において藻場礁の大型案件を受注したことなどにより、売上高は18億2百万円(前連結会計年度比7.2%増)となり、営業利益は2億8千6百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は689億8千5百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。また、営業利益は63億2千7百万円(前連結会計年度比9.7%減)、経常利益は65億3千9百万円(前連結会計年度比10.0%減)、当期純利益は42億3千4百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	8,646	12.7	7,971	11.5	△7.8
	土木製品	6,469	9.5	6,251	9.1	△3.4
	構造機材製品	21,157	31.1	19,506	28.3	△7.8
	建材商品	16,032	23.5	17,140	24.8	6.9
	小計	52,305	76.8	50,869	73.7	△2.7
自動車関連製品事業		8,353	12.3	10,205	14.8	22.2
ホテル事業		5,705	8.4	6,108	8.9	7.1
その他の事業		1,680	2.5	1,802	2.6	7.2
合計		68,045	100.0	68,985	100.0	1.4

(注) 各事業の主な内容につきましては、24ページの「セグメント情報等」をご覧ください。

②次期（平成28年12月期）の見通し

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成27年12月期（実績）	68,985	6,327	6,539	4,234
平成28年12月期（予想）	70,000	6,600	6,700	4,250
増減率（％）	1.5	4.3	2.5	0.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、456億2百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ19億7千4百万円増加し、381億8千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、837億8千6百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べ52億6千7百万円減少し、238億9千3百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ35億1千2百万円増加し、112億9千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億5千5百万円減少し、351億8千5百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、486億1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少し、144億4千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ46億5千9百万円収入が減少し、10億3千2百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億3千2百万円支出が増加し、50億7千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円の収入（前連結会計年度は20億2千4百万円の支出）となりました。これは主に借入金の収支の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	52.1	54.5	56.1	58.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.4	44.8	83.3	68.4	56.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	1.7	1.5	12.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	22.0	29.4	33.0	7.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。すでに中間配当として1株当たり12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり24円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社12社(内10社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司が中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC. が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD. に賃貸し、コースト・ホテルズLTD. はホテル業を営んでおります。

その他の事業

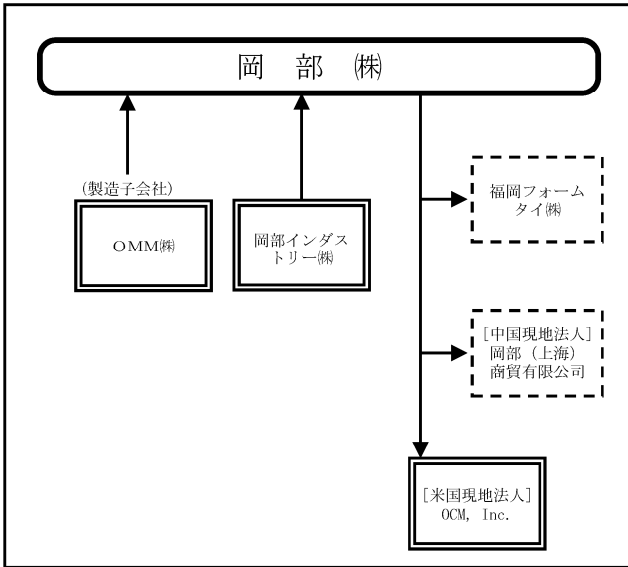
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

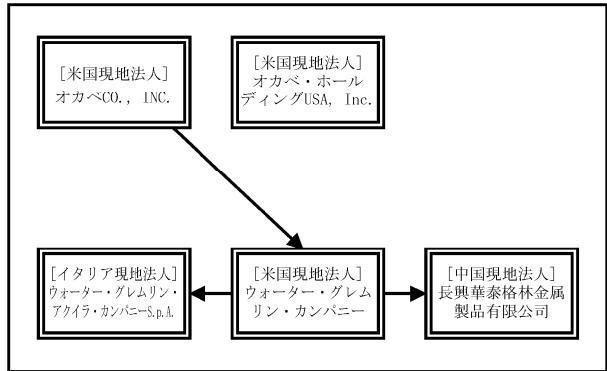
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

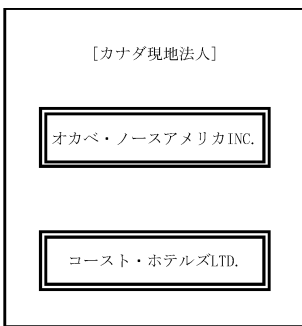
建設関連製品事業



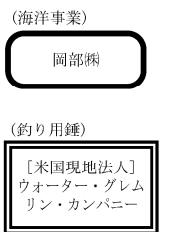
自動車関連製品事業



ホテル事業



その他の事業



(注) ウォーター・グレンリン・エクスポート・カンパニーは、平成27年9月10日に清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年（平成26年）から2017年（平成29年）までを対象期間とする中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」を策定しておりますが、同計画を一部見直し、2017年（平成29年）の業績目標は売上高760億円、経常利益73億円といたしました。詳細につきましては、本日（平成28年2月15日）開示の「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成26年度を初年度とする中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」では、創業百周年、そしてその先の「ワクワクするミライ」に向け邁進すべく、3つのビジョンを掲げております。ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。

「okabe-ミライ計画-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》ミライを支える「新工場」

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業において、3つの新工場がしっかりと成長を支えます。

《ビジョン2》ミライに羽ばたく「新製品」

コア事業・準コア事業において、成長分野に新製品を投入し、市場シェアを拡大します。

《ビジョン3》ミライを創る「新分野」

これまで蓄積した技術・ノウハウを洗い出し、活かすことができる新分野へと果敢に挑戦します。

なお、中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」ならびに「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.okabe.co.jp/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,782,908	15,195,942
受取手形及び売掛金	※3 22,345,714	※3 21,626,846
リース債権及びリース投資資産	168	168
商品及び製品	4,434,156	5,135,923
仕掛品	834,385	847,791
原材料及び貯蔵品	1,631,351	1,564,992
繰延税金資産	215,738	187,340
その他	772,223	1,078,299
貸倒引当金	△132,796	△34,533
流動資産合計	47,883,851	45,602,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,620,715	※1 24,467,127
減価償却累計額	△7,356,778	△7,691,018
建物及び構築物（純額）	14,263,937	16,776,108
機械装置及び運搬具	10,871,442	12,289,149
減価償却累計額	△8,192,138	△8,712,116
機械装置及び運搬具（純額）	2,679,304	3,577,032
土地	※1 6,314,301	※1 6,145,856
リース資産	748,591	700,123
減価償却累計額	△404,236	△357,991
リース資産（純額）	344,354	342,131
建設仮勘定	1,622,541	814,192
その他	3,874,722	3,886,102
減価償却累計額	△2,625,236	△2,704,181
その他（純額）	1,249,485	1,181,920
有形固定資産合計	26,473,924	28,837,241
無形固定資産		
のれん	511,117	447,811
リース資産	23,788	19,171
その他	667,788	589,408
無形固定資産合計	1,202,695	1,056,391
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,018,170	※2 6,863,372
繰延税金資産	36,903	32,940
その他	1,674,926	1,585,799
貸倒引当金	△197,282	△191,673
投資その他の資産合計	8,532,717	8,290,438
固定資産合計	36,209,336	38,184,071
資産合計	84,093,187	83,786,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,923,598	※3 5,499,809
電子記録債務	7,112,560	9,041,472
信託未払金	4,376,737	—
短期借入金	※1, ※4 5,400,114	※1, ※4 5,470,045
リース債務	129,018	132,651
未払法人税等	1,322,667	678,261
繰延税金負債	8,248	7,580
賞与引当金	68,041	70,883
その他	4,820,514	2,992,828
流動負債合計	29,161,501	23,893,531
固定負債		
長期借入金	※1 3,338,000	※1 7,088,000
リース債務	262,440	252,412
繰延税金負債	1,421,776	1,365,068
退職給付に係る負債	1,848,580	1,591,309
資産除去債務	39,497	39,829
その他	868,545	955,143
固定負債合計	7,778,840	11,291,763
負債合計	36,940,341	35,185,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,039,545
利益剰余金	32,941,220	35,248,014
自己株式	△1,031,585	△1,693,473
株主資本合計	44,863,372	46,505,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,194	1,732,095
為替換算調整勘定	599,397	399,513
退職給付に係る調整累計額	△37,118	△35,849
その他の包括利益累計額合計	2,289,473	2,095,759
純資産合計	47,152,846	48,601,546
負債純資産合計	84,093,187	83,786,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	68,045,057	68,985,798
売上原価	※4 48,801,876	※4 50,092,745
売上総利益	19,243,181	18,893,053
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,234,268	※1, ※4 12,565,214
営業利益	7,008,912	6,327,839
営業外収益		
受取利息	41,950	38,806
受取配当金	188,530	121,788
貸倒引当金戻入額	22,872	109,127
その他	178,299	169,604
営業外収益合計	431,653	439,327
営業外費用		
支払利息	167,956	131,464
シンジケートローン手数料	—	35,800
為替差損	—	45,335
その他	10,320	15,370
営業外費用合計	178,277	227,970
経常利益	7,262,289	6,539,197
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,350	※2 222,983
投資有価証券売却益	7,359	—
その他	20	201
特別利益合計	11,729	223,185
特別損失		
固定資産処分損	※3 15,730	※3 14,533
関係会社株式評価損	10,964	27,260
工場移転費用	—	140,184
事務所移転費用	37,495	—
その他	50,384	18,558
特別損失合計	114,575	200,535
税金等調整前当期純利益	7,159,443	6,561,847
法人税、住民税及び事業税	2,771,527	2,286,262
法人税等調整額	△45,708	41,186
法人税等合計	2,725,819	2,327,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,433,624	4,234,398
当期純利益	4,433,624	4,234,398

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,433,624	4,234,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,852	4,900
為替換算調整勘定	1,415,039	△199,883
退職給付に係る調整額	—	1,269
その他の包括利益合計	※1 1,284,187	※1 △193,713
包括利益	5,717,811	4,040,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,717,811	4,040,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	△1,031,526	41,537,094
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	△1,031,526	41,537,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154,067		△1,154,067
当期純利益			4,433,624		4,433,624
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			46,779		46,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,326,336	△58	3,326,278
当期末残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	△1,031,585	44,863,372

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,858,047	△815,642	—	1,042,404	42,579,499
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,858,047	△815,642	—	1,042,404	42,579,499
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,154,067
当期純利益				—	4,433,624
自己株式の取得				—	△58
自己株式の消却				—	—
連結範囲の変動				—	46,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△130,852	1,415,039	△37,118	1,247,068	1,247,068
当期変動額合計	△130,852	1,415,039	△37,118	1,247,068	4,573,347
当期末残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,152,846

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	△1,031,585	44,863,372
会計方針の変更による 累積的影響額			172,982		172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,042,037	33,114,202	△1,031,585	45,036,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206,522		△1,206,522
当期純利益			4,234,398		4,234,398
自己株式の取得				△1,558,448	△1,558,448
自己株式の消却		△2,492	△894,068	896,560	—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2,492	2,133,811	△661,888	1,469,430
当期末残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	△1,693,473	46,505,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,152,846
会計方針の変更による 累積的影響額					172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,325,829
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,206,522
当期純利益				—	4,234,398
自己株式の取得				—	△1,558,448
自己株式の消却				—	—
連結範囲の変動				—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,900	△199,883	1,269	△193,713	△193,713
当期変動額合計	4,900	△199,883	1,269	△193,713	1,275,717
当期末残高	1,732,095	399,513	△35,849	2,095,759	48,601,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,159,443	6,561,847
減価償却費	1,626,959	1,827,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,683	△103,574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,809,260	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,790,942	17,120
受取利息及び受取配当金	△230,481	△160,595
支払利息	167,956	131,464
固定資産売却損益 (△は益)	△4,350	△222,831
関係会社株式評価損	10,964	27,260
売上債権の増減額 (△は増加)	442,561	819,136
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,530	△27,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,236,442	△438,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,399	△4,147,827
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,862	△4,659
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	20,138	76,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	413,845	△605,744
その他	140,590	233,006
小計	8,372,545	3,983,139
法人税等の支払額	△2,680,005	△2,950,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692,539	1,032,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△600,325
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△8,000,000	—
有価証券の売却による収入	8,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,137,056	△4,787,344
無形固定資産の取得による支出	△189,862	△54,334
無形固定資産の売却による収入	—	219,861
投資有価証券の取得による支出	△799,875	△300,000
投資有価証券の売却による収入	258,304	301,050
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△99,179	△130,347
保険積立金の払戻による収入	10,184	126,708
貸付けによる支出	△33,590	△20,558
貸付金の回収による収入	40,747	20,558
利息及び配当金の受取額	157,578	154,632
その他	150,875	25,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,641,876	△5,074,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,764,515	9,528,809
短期借入金の返済による支出	△12,282,756	△9,357,385
長期借入れによる収入	100,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	△133,600	△3,454,000
自己株式の取得による支出	△58	△1,558,448
配当金の支払額	△1,153,784	△1,205,122
利息の支払額	△172,428	△137,185
シンジケートローン手数料の支払額	—	△187,920
その他	△146,638	△144,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,749	584,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,834	120,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721,251	△3,337,109
現金及び現金同等物の期首残高	18,454,501	17,782,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,658	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,782,908	※1 14,445,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社名

10社

(連結子会社の異動理由)

ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは、平成27年9月10日付で清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

② 非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司および福岡フォームタイ(株)

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

② 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が268,606千円減少し、利益剰余金が172,982千円増加しております。なお、1株当たり純資産額は、3円39銭増加しております。

また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却収入」に表示していた92,576千円は「その他」に、また、「その他」に表示していた108,595千円は、「貸倒引当金戻入額」22,872千円および「その他」178,299千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「特別退職金」に表示していた44,456千円は「その他」に、また、「その他」に表示していた16,892千円は、「関係会社株式評価損」10,964千円および「その他」50,384千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた136,240千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△4,350千円および「その他」140,590千円として組み替えております。

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「敷金の回収による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」および「保険積立金の払戻による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の回収による収入」に表示していた151,054千円は「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△89,174千円は、「保険積立金の積立による支出」△99,179千円、「保険積立金の払戻による収入」10,184千円および「その他」150,875千円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△146,696千円は、「自己株式の取得による支出」△58千円および「その他」△146,638千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,307千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,273千円、その他有価証券評価差額金が81,112千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,531千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	992,762千円	958,575千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,181,410千円	1,147,223千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,407,322千円	1,142,930千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	6,380,000 "	4,050,000 "
計	7,787,322千円	5,192,930千円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	266,150千円	268,890千円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	446,047千円	364,765千円
支払手形	30,434 "	13,363 "

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	5,690,110千円	7,140,703千円
借入実行残高	1,150,000 "	1,602,086 "
差引額	4,540,110千円	5,538,617千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	497,500千円	567,821千円
従業員給与及び手当	3,581,211 "	3,661,399 "
賞与引当金繰入額	51,694 "	53,072 "
退職給付費用	186,026 "	199,284 "
運賃荷造費	2,157,005 "	2,158,768 "
貸倒引当金繰入額	18,718 "	23,955 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,528千円	1,101千円
酒類販売権等	—	219,861 "
その他	821千円	2,021 "
計	4,350千円	222,983千円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	112千円	3,374千円
機械装置及び運搬具	6,062 "	9,142 "
リース資産	725 "	—
その他	8,830 "	2,016千円
計	15,730千円	14,533千円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	522,234千円	515,343千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△169,194千円	△155,968千円
組替調整額	△7,359 "	—
税効果調整前	△176,554千円	△155,968千円
税効果額	45,702 "	160,869 "
その他有価証券評価差額金	△130,852千円	4,900千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,415,039千円	△199,883千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△6,199千円
組替調整額	—	10,548 "
税効果調整前	—	4,348千円
税効果額	—	△3,079 "
退職給付に係る調整額	—	1,269千円
その他の包括利益合計	1,284,187千円	△193,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,290,632	—	—	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,833,001	41	—	2,833,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	577,033	11.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	利益剰余金	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,290,632	—	1,500,000	53,790,632

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,833,042	1,500,208	1,500,000	2,833,250

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	629,489	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	611,488	利益剰余金	12.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	17,782,908千円	15,195,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△750,738 〃
現金及び現金同等物	17,782,908千円	14,445,204千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,305,658	8,353,057	5,705,482	1,680,859	68,045,057	—	68,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,925	—	3,925	△3,925	—
計	52,305,658	8,353,057	5,709,407	1,680,859	68,048,983	△3,925	68,045,057
セグメント利益	5,417,688	1,000,415	289,707	301,101	7,008,912	—	7,008,912
セグメント資産	51,008,403	10,808,609	14,167,827	937,834	76,922,674	7,170,513	84,093,187
その他の項目							
減価償却費	747,209	422,138	416,324	48,281	1,633,953	△1,250	1,632,703
のれんの償却額	—	76,329	—	—	76,329	—	76,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,039,345	628,625	803,008	13,436	5,484,416	—	5,484,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,170,513千円は、セグメント間取引消去△1,404,800千円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,575,313千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額△1,250千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	50,869,271	10,205,446	6,108,892	1,802,188	68,985,798	—	68,985,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,934	—	2,934	△2,934	—
計	50,869,271	10,205,446	6,111,826	1,802,188	68,988,733	△2,934	68,985,798
セグメント利益	4,484,531	1,216,341	340,061	286,904	6,327,839	—	6,327,839
セグメント資産	49,511,354	12,099,888	13,254,051	1,040,920	75,906,215	7,880,625	83,786,841
その他の項目							
減価償却費	865,599	450,299	462,755	49,692	1,828,346	△1,196	1,827,150
のれんの償却額	—	83,879	—	—	83,879	—	83,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,484,503	938,173	602,873	8,315	5,033,867	—	5,033,867

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,880,625千円は、セグメント間取引消去△1,158,718千円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,039,344千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,196千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
50,647,118	14,001,163	3,396,775	68,045,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,126,283	14,691,160	1,656,480	26,473,924

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産メタルワン建材株式会社	6,920,743	建設関連製品事業

(注) 株式会社メタルワン建材は三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業およびメタルスクラップ事業と平成26年11月1日に統合し、三井物産メタルワン建材株式会社となったため、平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材に対する売上高に平成26年11月1日以降の三井物産メタルワン建材株式会社に対する売上高を合算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
47,712,309	17,282,453	3,991,036	68,985,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,774,285	13,856,106	2,206,850	28,837,241

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	76,329	—	—	76,329	—	76,329
当期末残高	—	511,117	—	—	511,117	—	511,117

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	83,879	—	—	83,879	—	83,879
当期末残高	—	447,811	—	—	447,811	—	447,811

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	898.88円	953.77円
1株当たり当期純利益金額	84.52円	81.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,152,846	48,601,546
普通株式に係る純資産額(千円)	47,152,846	48,601,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	55,290,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	2,833,042	2,833,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,457,590	50,957,382

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,433,624	4,234,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,433,624	4,234,398
普通株式の期中平均株式数(株)	52,457,605	51,880,537

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,234,027	11,391,360
受取手形	6,424,511	6,107,949
売掛金	13,451,693	12,399,653
商品及び製品	2,055,897	2,130,035
仕掛品	546,659	540,431
原材料及び貯蔵品	1,314,189	1,191,853
繰延税金資産	117,382	81,445
その他	1,232,632	1,284,255
貸倒引当金	△105,473	△35
流動資産合計	39,271,520	35,126,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,833,777	6,670,695
構築物	96,128	348,510
機械及び装置	1,038,133	1,882,707
車両運搬具	1,690	1,012
工具、器具及び備品	208,624	184,229
土地	3,196,232	3,206,212
リース資産	322,448	303,019
建設仮勘定	1,349,791	85,690
その他	704	363
有形固定資産合計	10,047,531	12,682,440
無形固定資産		
ソフトウェア	354,182	294,906
リース資産	23,788	19,171
その他	19,502	21,757
無形固定資産合計	397,473	335,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,745,313	6,589,344
関係会社株式	12,604,686	12,607,033
その他	1,507,570	1,402,554
貸倒引当金	△197,109	△191,278
投資その他の資産合計	20,660,460	20,407,654
固定資産合計	31,105,465	33,425,930
資産合計	70,376,986	68,552,880

(単位：千円)

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,823,376	1,253,201
電子記録債務	7,112,560	9,041,472
信託未払金	4,376,737	—
買掛金	2,821,808	2,686,502
短期借入金	5,520,796	5,124,321
未払法人税等	1,210,763	568,232
賞与引当金	61,867	64,257
その他	3,354,046	1,751,830
流動負債合計	26,281,956	20,489,817
固定負債		
長期借入金	3,338,000	7,088,000
繰延税金負債	381,828	375,807
退職給付引当金	1,721,552	1,467,641
資産除去債務	39,497	39,829
その他	1,117,385	1,088,817
固定負債合計	6,598,263	10,060,095
負債合計	32,880,220	30,549,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	—
資本剰余金合計	6,042,037	6,039,545
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	289,223	316,417
別途積立金	17,900,000	19,900,000
繰越利益剰余金	4,756,926	3,895,412
利益剰余金合計	23,847,418	25,013,099
自己株式	△1,031,585	△1,693,473
株主資本合計	35,769,571	36,270,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727,194	1,732,095
評価・換算差額等合計	1,727,194	1,732,095
純資産合計	37,496,766	38,002,967
負債純資産合計	70,376,986	68,552,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第71期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第72期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	50,003,728	47,123,117
売上原価	34,657,516	32,955,588
売上総利益	15,346,211	14,167,529
販売費及び一般管理費	10,084,204	9,973,519
営業利益	5,262,006	4,194,009
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	499,734	532,509
貸倒引当金戻入額	—	106,223
その他	244,601	210,366
営業外収益合計	744,335	849,099
営業外費用		
支払利息	168,388	128,879
シンジケートローン手数料	—	35,800
その他	9,079	20,178
営業外費用合計	177,467	184,858
経常利益	5,828,874	4,858,250
特別利益		
固定資産売却益	2,133	653
投資有価証券売却益	7,359	—
関係会社清算益	—	201
その他	20	—
特別利益合計	9,512	855
特別損失		
固定資産処分損	7,795	9,802
関係会社株式評価損	10,964	27,260
関係会社整理損	4,800	—
工場移転費用	—	140,184
その他	600	885
特別損失合計	24,159	178,131
税引前当期純利益	5,814,227	4,680,973
法人税、住民税及び事業税	2,106,528	1,492,523
法人税等調整額	46,313	95,160
法人税等合計	2,152,842	1,587,684
当期純利益	3,661,385	3,093,289

(3) 株主資本等変動計算書

第71期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						△8,879
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,879
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,900,000	4,240,728	△1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,900,000	4,240,728	△1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358
当期変動額						
剰余金の配当		△1,154,067		△1,154,067		△1,154,067
当期純利益		3,661,385		3,661,385		3,661,385
自己株式の取得			△58	△58		△58
自己株式の消却				—		—
圧縮記帳積立金の積立				—		—
圧縮記帳積立金の取崩		8,879		—		—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	△130,852	△130,852
当期変動額合計	2,000,000	516,197	△58	2,507,259	△130,852	2,376,407
当期末残高	17,900,000	4,756,926	△1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766

第72期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△2,492			
圧縮記帳積立金の積立						37,116
圧縮記帳積立金の取崩						△9,922
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,492	—	—	27,194
当期末残高	6,911,700	6,039,545	—	701,269	200,000	316,417

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,900,000	4,756,926	△1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766
会計方針の変更による 累積的影響額		172,982		172,982		172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,900,000	4,929,908	△1,031,585	35,942,554	1,727,194	37,669,749
当期変動額						
剰余金の配当		△1,206,522		△1,206,522		△1,206,522
当期純利益		3,093,289		3,093,289		3,093,289
自己株式の取得			△1,558,448	△1,558,448		△1,558,448
自己株式の消却		△894,068	896,560	—		—
圧縮記帳積立金の積立		△37,116		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		9,922		—		—
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	4,900	4,900
当期変動額合計	2,000,000	△1,034,496	△661,888	328,317	4,900	333,218
当期末残高	19,900,000	3,895,412	△1,693,473	36,270,871	1,732,095	38,002,967

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
本日(平成28年2月15日)開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。
- (2) その他
該当事項はありません。